

『官話指南』,そして商務印書館の 日中合辦解消

鱒 澤 彰 夫

〔I〕

日本の中國語教育が確立した1900年前後から1945年まで、テキストの面では、『急就篇』→『官話指南』→『談論新篇』という、初級から高級へ進むシステムが作られていた。この三書は各級の基本テキストとして、満鐵や關東廳の支那語學檢定試験としても利用されていた。この點でこの三書は戦前期の代表的テキストであった。ところが意外なことに、『官話指南』にはL. C. Hopkins『The Guide to Kuan Hua』(Shanghai, Kelley & Walsh Ltd. 1889年刊、

以下『Hopkins版』と略稱)、『談論新篇』にはC. H. Brewitt Taylor『Chats in Chinese』(the Pei-t'ang Press, Peking 1901年刊)という英譯注釋本が存在するのである。とりわけ、『官話指南』は、鰯刻ではない日本人の手になる初めての北京官話の會話テキストというばかりではなく、佛譯注釋本のHenri Boucher『Kouan-hoa Tche-nan. Boussole du langage mandarin』(Zi-ka-wei Imprimerie de la Mission catholique Orphe linat de T'ou-se-we1887年刊。以下『Boucher版』と略稱)があり、さらには、上海語音譯注本『土語指南』(上海・土山灣慈母堂1908年刊)⁽¹⁾、廣東語抄譯本H. R. Wells『訂正粵音指南』(香港1930年刊)⁽²⁾までもある。つまり、『官話指南』は、日本を代表するテキストの中でも歐米人のものと伍す世界的な中國語テキストの一つとして数えられたのである。また、吳泰壽『官話指南總譯』(1905年1月東京文求堂刊)には「應對須知の一章は舊版官話指南を藏せらるゝ人士の爲に添付す」と記すことから、『官話指南』の普及狀況が窺える。しかし、「官話指南」の名を世界的に知らしめたテキストは、正確に言うならば、後に通行した東京文求堂藏版明治36年(1903)5月刊・吳啓太・鄭永邦合著金國璞改訂『改訂

『官話指南』ではない。『改訂官話指南』は第一卷「應對須知」を「酬應瑣談」として書き換えて東京で印刷刊行されたのである。しかし、『官話指南』は本来、日本内地ではなく、外地で印刷刊行されているのである。このことの意味について、六角恒廣『中國語書誌』では言及されていないし、これまでに言及されたことがないようである。⁽³⁾ それゆえ、『官話指南』の刊行とその流れについて考察することは意味があろう。

管見によれば、『改訂官話指南』刊行以前の、つまり、1903年までに刊行された、對譯、注釋本以外の『官話指南』は六點数えられる。その六點と以下の通りである。

なお、いずれも原本は縦書きである。

① 國會圖書館所藏本(5—191) 線裝本

外形152ミリ×247ミリ

半葉版匡180ミリ×120ミリ 10行23字 本文計135葉

四周双辺 單魚尾(黑魚尾) 本文は美華書館二號活字(明朝)

封面 明治壬午歲夏月鐫／官話指南／鶴江延陵氏藏板 (／は改行を示す
以下同じ)

封面裏刊記 光緒壬午孟夏月上海美華書館印 [光緒8年4月＝明治15年
5・6月]

(注) 鶴江延陵氏については不明。後考に待ちたい。

② 國會圖書館所藏本(特56—852) 線裝本

外形 149ミリ×213ミリ

半葉版匡 159ミリ×116ミリ 12行26字 本文計99葉

四周双辺 單魚尾(子持ち罫) 本文は四號活字(明朝)

封面 明治丙午歲夏月鐫／官話指南／鶴江延陵氏藏板

封面裏刊記 明治十柒年上海脩文活版館再印

③ 早稻田大學所藏本(ホ5—2035) 線裝本

②と同版である。但し、奥附の吳啓太、鄭永邦の下住所、發行年月日は無し。

原題箋存（有損）。「八十老□^{不明}／張熊題」とある。

張熊（1803—1886）は畫家。浙江秀水（現・浙江省嘉興）の人。

- ④ 個人所藏本（六角恒廣『中國語書誌』P. 40著錄15と同じ）線裝本（包角ナシ）

外形 147ミリ×215ミリ

半葉版匡 158ミリ×108ミリ 12行27字 本文計99葉

四周雙邊 單魚尾（飾り罫） 本文は五號活字（明朝）

封面 （空白）／官話指南／（空白）

封面裏刊記 ナシ

（注）表紙は厚手のレンガ色紙。

- ⑤ 個人所藏本（前掲『中國語書誌』P. 45著錄21と同じ4⁴⁾）背皮洋裝本

外形 186ミリ×125ミリ

半葉版匡 151ミリ×94ミリ 11行27字 本文計210⁵⁾

四周雙邊 魚尾ナシ 本文は美華書館三號活字（明朝）

封面 西歷一千九百年／官話指南／光緒二十六年歲次庚子

封面裏刊記 上海美華書館重印

- ⑥ 前掲『中國語書誌』P. 45・著錄21。Kelley & Walsh Ltd. 1903年刊。

⑤と「刊年・發行所は異なっているが、……裝丁も背文字も同じ、内容の版式も活字も同じである」と著錄あり（筆者未見）。

實見した①～⑤は、その奥附に特徴が見られ、それらは『官話指南』の刊行とその流れを推定する手掛かりとなる。そこで、以下に、その特徴箇所（著者名の部分、出版者名の記述、發行年月日とその有無）を表にまとめ、必要なものには注記した。

〔①～⑤奥附特徴箇所一覧表〕(活字の大小の表記は省略)

	著者部分	出 版 者	発行年月日	注 記
①	吳啟太 長崎縣 下長崎區 爐粕町十 四番戸 鄭永邦 東京府 下谷區上 野西黒門 町二番地	長崎縣平民 東京下谷區西黒 門町貳番地 鄭永寧邸内寄留 楊 龍太郎	明治十五年十一月六日 出版御届 全 年 全 月 出 版	吳啟太、鄭永邦の 下の住所、及び、 發行年月日はとも に後印(木版と思 われる)で、その 字体から同時に印 刷されたと考えて よい。また、 「町」、「全」、「崎」 の字体から、日本 内地での後印と考 えられる。なお、 出版者の「西黒門 町」の「町」は作 字である。
②	吳啟太 長崎縣 下長崎區 爐粕町十 九番戸 鄭永邦 東京府 下谷區上 野西黒門 町二番地	東京下谷區西黒 門町貳番也 鄭永寧邸内寄留 長縣崎平民 楊 龍太郎	明治十五年十一月六日 出版御届 全 年 全 月 出 版 明治十九年一月七日再 版御届 同年 二 月 再 版	吳啟太、鄭永邦の 下の住所は木版と 思われ、「明治十 五年十一月六日出 版御届/今年全月 出版」は①と同 版、「明治十九年 一月七日再版御 届/同年二月出版」 は活字と思われる が、ともに日本内 地での後印と考え られる。また、上 海脩文活版館は日 本人の經營になる ためか、出版者に ある「町」も作字 でなく、また、封 面裏刊記に「再

	著者部分	出 版 者	發行年月日	注 記
				印」という語を使用する。「長縣崎平民」と印刷されていることが特徴。さらに、「明治19年2月再版」とあるが、封面裏の「明治17年再印」と矛盾する。これは、①にも言えることであるが、上海印刷と日本での刊行届けとの時間差であろう。そして、「明治19年2月」とはあるが、実際は明治17年中に重排されたものであろう。
③	吳啓太 鄭永邦	東京下谷區西黒門町貳番地 鄭永甯邸内寄留 長縣崎平民 楊 龍太郎	(ナシ)	②と同版であるが、奥附の後印部分を缺く點で、②の原姿と考えられる。
④	吳啓太 鄭永邦	東京下谷區西黒門町貳番地 鄭永甯邸内寄留 長縣崎平民 楊 龍太郎	(ナシ)	全書の版組の類似性、奥附の形式と「長縣崎平民」とあることから、②＝③と同系のものであることは明らか。また、「町」は作字であり、「甯」と別体を使

	著者部分	出 版 者	発行年月日	注 記
				用していることから、日本内地ではなく中国（恐らくは上海）での印刷と考えてよい。封面、封面裏に刊記がなく、封面に波形の縦罫で三つに区切りながら、中央の書名以外は空白で、不自然さが有り、形態、字様が①に比べ劣る。それゆえ、初版本とは考えにくい。
⑤	吳啟太 鄭永邦	長崎縣平民 東京下谷區西黒 門町貳番地 鄭永寧邸内寄留 楊 龍太郎	(ナシ)	(なし)

以上の①～⑥の考察から、次の二つのことがいえる。

イ) 『官話指南』はいずれも、日本内地で印刷されたものではなく、中國（上海）で印刷されたものである。

ロ) 本文の活字の大きさと奥附の相似性から、①、⑤、⑥と②、③、④の二系統の存在を確認でき、次のような刊行の流れを想定できる。⁽⁵⁾

〔刊年明示〕①→

→重排⑤ →⑥

⇨〔刊年明示〕重排③=② ⇨〔刊年不明示〕④

それでは、『官話指南』が國際的に活躍し得た理由は何か。

一つには内容の面⁽⁶⁾、二つには形態の面⁽⁷⁾、三つには上海で印刷刊行されたことであるが、とりわけ日本内地ではなく、上海で印刷刊行されたことが國際的傳播という面から見ても、最大の理由と考えられる。

上海は、日本——北京の經由地で、國際的活動の中心地であり、日本の活版印刷の師匠——「美華書館」の所在地であった。⁽⁸⁾そして、『官話指南』の2人の著者、及び、出版者はそれぞれ、吳啓太の養父・吳碩は鄭永寧の兄で、その子・永邦の叔父、吳啓太の弟・大五郎の外務省派遣北京留學時の保證人は楊龍太郎で、彼は鄭永邦の妹・虎の夫、⁽⁹⁾という關係を持ち、『對支回顧錄』によれば、當時、吳啓太も鄭永邦も北京におり、吳碩は明治9年11月より再び上海領事館に「在勤する事前後14年」とあることから⁽¹⁰⁾、このような個人的理由で日本書としての名義を確保しつつ上海で印刷したと推測される。

さらに、『官話指南』を國際的に有名なものにしたのは、『Boucher版』と『Hopkins版』の刊行によるものと言えよう。この2書はいずれもH. Cordier『BIBLIOTHECA SINICA』に著録(1696及び1703)されている。面白いことに、『Boucher版』、つまり佛語本は對譯形式でありながら、『Hopkins版』、つまり英語本は原文を缺く對譯形式ではない譯註本である。これは、Hopkinsの序によると、中國語原文は「轉載の許可が得られなかった」とある。それでは、英語對譯本が刊行されなかったかということ、實は刊行されている。『官話指南The Guide to Kuan Hua, with English Translations』〔上海・the Commercial Press(商務書館=商務印書館)1902年刊。以下、『商務版』と略稱)がそれである。この書は、飯河道雄『譯注聲音重念附 官話指南自修書官商吐屬篇』(大正14年2月大連大阪屋號書店刊)に、これを「邦語に譯出し、且つ難語句には註解を加へ」と例言に記されるだけで、これまで紹介されたことがない。⁽¹¹⁾そこで、この『商務版』についても簡単にその特徴を記す。

⑦ 『商務版』 背布ボール紙表紙左トチ洋裝本。(個人所藏)

外形 192ミリ×130ミリ、 本文計 260頁

表紙・扉 官話指南/THE GUIDE TO KUAN HUA,/
WITH/ENGLISH TRANSLATIONS.

表紙・扉刊記 SHANGHAI/Printed at the Commercial Press./
1902

〔注記〕

形式は『Boucher版』から採り、原文と英譯とを併載する形に改編しているが、發音表記と新字注釋とは付載せず、その譯文は『Hopkins版』と同一である。そして、『Hopkins版』は話者がそれぞれ明示されているのに對し、通し番號となっている。なお、話者の明示は會話テキストの重要な表現形式であるが、日本のテキストは、『官話指南』を代表として西歐のものに比し、このようなソフト面の工夫が極めて少なかった。

1902年に正式に出版社となった商務印書館の初期の刊行物は、『商務版』及び『司文登英文範』(SHANGHAI, Reprinted at the Commercial Press, 1902年刊。即ち、Swintonの英文典) 付載の刊行物案内によれば、「リプリント」と「翻譯」の教科書類がその多くを佔めていたようであるが、『商務版』は「Reprinted」とはなく、「Printed」とある。新興の商務印書館が、先行するKelley & Walsh Ltd. が轉載できなかった中國語原文と、その『Hopkins版』の英譯を併載し、英語對譯本に仕立てた點で、『商務版』の存在は注目に値しよう。『商務版』は非合法出版とは考えにくいから、當時、商務印書館に何故このようなことが出来たのであろうか。これは次の事實によるものと思われる。

それは、商務印書館の創業者(夏瑞芳ら)が上海美華書館で仕事をしてしたこと、創業(1897年)後の1900年、日本人經營の修文印刷局(修文活版館、修文書館の後身)を買収したことによるものであろう。つまり、商務印書館はその創業から、『官話指南』と接點があったと言えよう。そのため、版權の獲得も比較的容易に解決し得たと思われる。さらに、翌1903年の前掲⑥の刊行は、Kelley & Walsh Ltd., 上海美華書館、商務印書館の三者で話し合いが行われ、上海美華書館がKelley & Walsh Ltd. に版權を譲渡し、『Hopkins版』で中國語原文を缺いていた“缺陷”をKelley & Walsh Ltd. が解消した、という構圖を窺わせるものである。そして、この1903年5月、『官話指南』は『改訂官話指南』として、初めて東京で印刷刊行されている。これを上海での1900年以後の一連の『官話指南』出版活動と反響に反應したものとする事は、あながち不自然ではなからう。

〔II〕

『商務版』を商務印書館の出版活動と日本の中國語教育との關係の端緒とすれば、馬建忠『馬氏文通』の刊行、黎錦熙『新著國語文法』の刊行など、その後もその出版活動は日本の中國語教育に影響をもたらした。それゆえ、さらに本稿で、商務印書館と日本との關わりについて言及することも意味があらう。

商務印書館は、1903年11月19日から日本資本を全て回収した1914年1月6日まで、日本の金港堂主・原亮三郎との間で「合辦の期間」にあった⁽¹²⁾。商務印書館の日本との關わりについての核心は、その合辦にあり、それは、合辦解消の中にも明らかになると思われる。そして、その合辦解消の契機は中國圖書公司の出現に在ると考えられる。この中國圖書公司の成立とその後について、章錫琛「漫談商務印書館」には、「商務的勁敵——中國圖書公司」⁽¹³⁾と題して、あらまし次のように書いている。

1906年、資本家・席子佩⁽¹⁴⁾は50萬元を集め、江蘇省の教育界と實業界に大權を持つ官僚・張謇を理事長に迎え、教科書出版を主とする中國圖書公司を組織した。そして、編集長に江蘇省の教育界で聲望のある沈恩孚を迎えて、有能な中學、師範の教師に中・小學教科書の編集に當たらせる一方、商務印書館の重要な職員を引き抜きを行う等々、中國圖書公司是商務印書館の極めて大きな脅威となった。しかし、資金はあったが、組織、編集、發行は商務印書館に及ばず、加之、商務印書館も株を買佔めたり、株を割引いて賣するという廣告を出して中國圖書公司の株主に不安を與えたりして、訴訟沙汰になった。1914年4月中國圖書公司是商務印書館に身賣りし⁽¹⁵⁾、“中國和記圖書公司”⁽¹⁶⁾と改名した。

しかし、この記述からは、中國圖書公司の背後に“買辦資本家と官僚資本家”がいる、という話か、中國圖書公司という商務印書館の強敵が現れたとか、同業間競争の激しさといった、商賣上では極く當然の話になってしまい、その後ろにある“何か”が隠されてしまっている。特に、中國圖書公司の「中國」というネーミングに、丁度それは、中華民國が1912年1月1日に誕生し、同じその日に「中華」を冠して中華書局が生まれたように、この中國圖書公司の登場の意圖と意味が込められているように思えるのだが、そうい

うことには觸れていない。

樽本照雄氏は商務印書館の日本との合辦解消の原因を「清朝の崩壊と中華民國の成立という時代背景以外に考えられない」⁽¹⁷⁾と述べ、商務印書館の同業者との競争として中國圖書公司を取り上げている⁽¹⁸⁾。そして、中國圖書公司について、上海の大資本家・席子佩とともに曾少卿を設立者としてあげ、曾少卿が上海でのアメリカ商品ボイコット運動の中心人物であったことに注目し、上記の商務印書館の闇闘を述べるとともに、さらに『近代名人小傳』の「曾少卿」の項の「聞商務印書館中多日資。乃自招股，另闢書局。卒中陰謀，事敗垂成。」⁽¹⁹⁾を引いて、「當時，すでに外國企業との合辦會社に對する反撥が社會に芽生えつつあったことが注目される。」⁽²⁰⁾と、指摘するが、それ以上は言及されておらず、この1906年の中國圖書公司の登場が、商務印書館の日本資本回収に至る具體的契機としては明確に意識されておられないように思われる。

筆者は、中國圖書公司＝中國圖書會社の一件が合辦解消の具體的契機となった、と考え得る史料を目にする機会を得たので、ここに紹介しよう。

それは、麻布の外務省外交史料館所蔵のもので、學術教育關係雜件 3-10-2-27、『中國圖書會社設立ニ關シ在上海總領事ヨリ報告之件』である。

これは、二點の文書からなっており、一點は、在上海總領事・永瀧久吉より首相兼臨時外務大臣・西園寺公望に宛てたもの（公信第一四九號）（A）、もう一點は、公信第一四九號に對する指示の機密電報の案文で、外務大臣・林董より在上海總領事・永瀧久吉に宛てたもの（B）である。（以下、原文は墨書縦書きである。また、漢字は舊字體に統一し、句讀點を付した。改行は明示しない。²は誤讀の可能性を残す字。なお、史料解讀に際し、岡盤次郎氏のお世話になった。）

(A)

公信第一四九號

中國圖書會社設立ニ關スル件

當地方ニ於ケル有力ナル紳士ニシテ商部顧問タル張謇⁽²¹⁾等首唱者トナ

り、資本金百萬弗（壹株十弗ニテ十萬株ニ分チ五萬株即五十萬弗ヲ、來八月迄ニ募集スル筈ニテ、其内十五萬弗ハ發起人ニ於テ分擔セリ）⁽²²⁾ヲ以テ中國圖書會社設立ノ計畫ヲナシ、既ニ學部商部兩省ノ認可ヲ得、其事務所ヲ當地ニ設ケ、目下株主募集中ニ有之候。同會社ノ目的ハ專ラ中國大小學堂ニ於ケル教科書ノ編纂出版ヲナサントスルモノニシテ、其趣意書中、當地ニ於ケル商務印書館（日清人ノ合資ニナリ金港堂主原亮三郎之ヲ經營ス）ノ如キ事實上外國人ノ事業タレハ、同館ニ於テ出版スル書籍類ヲ購讀スルハ中國人ノ潔シトセザル所ナリ云々ト記載セルニ徴スルモ、外國人ノ出版書ヲ排シ中國人經營ノ右會社ヨリ出版スル書籍ヲ以テ之ニ代ントスル、例ノ利權回復の主義ニ胚胎スルコトハ明ナル所ニ有之候ヘハ、同會社ニ於テ事業ニ着手スルトキハ、當地ニ於テ本邦人ノ經營スル出版業ヲ始メ、清國ニ於テ販賣センカ爲メ本邦ニ於テ出版スル教科書類ノ販路ニ一大妨害ヲ與フルモノナクンバアラスト思考致候。

右御參考迄及報告候

啓具

明治三十九年五月十六日

在上海 總領事永瀧久吉

臨時外務大臣候爵西園寺公望殿

(B)

明治三十九年五月廿五日起草

同〃年〃月卅一日發

在上海永瀧總領事宛

林大臣

機密送第25號

中國圖書會社趣意書⁽²³⁾ニ關スル件

貴地方有力ノ紳士ニテ商部顧問タル張謇等首唱ノ下ニ學部商部ヨリ設立認可ヲ受ケ、目下株主募集中ナル中國圖書會社ノ儀ニ關シ、本月十六日附公信第一四九號ヲ以テ御報告ノ趣、閱悉候。然ルニ、該會社ノ目的ハ專ラ清國大小學堂ニ於ケル教科書編纂出版ヲナサントスルモノニシテ、其趣意書中、貴地ニ於ケル商務印書館（金港堂主原亮三郎ノ經營ニ係ル日清人合資會社）ノ如キ事實上外國人ノ事業タレバ、同館ニ於テ出版スル書籍類ヲ購讀スル中國人ノ潔^{*}シトセザル所ナリ云々ト記載有之趣ニ候處、元來、商務印書館ハ目下ノ時勢ニ鑑ミ清國人ノ智識開發ヲ助長スルヲ第一義トシ、新學ニ關スル有益ナル書籍ヲ出版發賣スルノ目的ヲ以テ

日清人合同ノ下ニ設立セラレタルモノナレバ、清國官民共ニ好意ヲ以テ之ヲ遇スベキ筈ナルニ係ハラズ、有力ナル清國人管理ノ下ニ設立セラレタル同業⁷會社ノ手ヨリ、同館ノ出版物ヲ購讀スルハ清國人ノ潔^{*}シトセザル所ナリト云ガ如キ、排外的文句ヲ記載セル趣意書ノ頒布ヲ見ルニ至テハ、決シテ輕々ニ默過スベキ儀ニ無之ト被存候。右ハ蓋シ清國人間ニ於ケル利權回收熱ニ伴フ排外的思想ニ基因スルモノニ可有之ト存候ニ付、貴官ハ直チニ清國官憲ニ對シ中國圖書會社ヲシテ速カニ前顯趣意書ヲ撤回セシムルト同時ニ、將來、本件ハ勿論、何事ニ限ラズ此種排外的印刷物ノ配付ヲ禁止防遏スル様、嚴重ニ御交渉方可然御取計可相成此段及内訓候也。

引用者注）＊潔のわきに屑と書かれている。

この文書で興味をひくのは次の諸點である。

〔本稿では、以下、中國圖書會社は、中國圖書公司に社名を統一する〕

- イ) 日本人經營の出版業及び清國に於ける日本内地で出版する教科書類の販路に妨害を與えるとしていること。
- ロ) 日中雙方ともに商務印書館は金港堂主原亮三郎の經營であるとしていること。
- ハ) 中國圖書公司の設立は利權回收熱に伴う中國の排外的思想に基づく一連の動きとされ、その中心に商部顧問・張謇がいること。
- ニ) 中國圖書公司是清國大小學堂の教科書編纂出版を目的に設立され、商務印書館の驅逐を計ったこと。
- ホ) 中國圖書公司是商務印書館が外國人の事業であるとして攻撃したこと。

さらに、以上の諸點から、この文書の持つ意味、つまり、中國圖書公司の意圖と意味を考えてみよう。

イ) について。

この二點の文書の鍵となるのは、日本外務省の介入の意圖にある。つまり、一般的には、問題は中國の一會社の設立自体ではなく、排外的な設立趣意書の内容をもった會社の設立にあり、それは、一企業の問題としてでな

く、廣く今後、清國における日本企業の問題に及ぶ、と外務省が判断したことにある。當時の中國の出版印刷界の状況は、「資本も日本から出てゐるのが少くないやうである」等の實藤惠秀氏の指摘⁽²⁴⁾、そして、『新小説』の印刷地は一貫して横浜であったとする樽本氏の推論⁽²⁵⁾や、泰東同文局の金國璞、吳泰壽共編『支那交際往來公牘訓譯』（明治36年刊）の奥附ウラには、發賣所に上海、北京、天津、武昌、南京、蘇州、杭州の書店を掲げていることから、出版、販路ともに、日本の進出が窺えよう。また、當時、日本企業はより一層の中國市場擴大を計っていたことから、日本資本の追い出しを計る中國圖書公司の設立は日本企業の“死活問題”となると考えたのは、外務省の職責として當然のことであつたと思われる。さらに重要なことは、商務印書館は既に出版界のトップにあり、日本資本進出のモデルケースでありながら、その成功の原因、つまり、その經營形態——日本との合辦——が大きな攻撃対象と攻撃材料になったことである。それゆえ、外務省は商務印書館と同様に、この中國圖書公司の問題は默認できぬものであつたのである。

ロ) について。

設立趣意書に「事實上外國人ノ事業」とあつたことに對して、外務省は、商務印書館は「金港堂主原亮三郎ノ經營」としながらも、「新學ニ關スル有益ナル書籍ヲ出版發賣スルノ目的ヲ以テ日清人合同ノ下ニ設立」として商務印書館の設立の意義を前面に出している。これを見ると、この中國圖書公司の設立趣意書の言辭が、實際に心外なものであつたとしても、外務省は、經營主體の問題に觸れることは今後の企業進出に對して得策ではない、と判断したと思われる。同様に、設立趣意書に「事實上外國人ノ事業」と言わせた如く、原亮三郎は商務印書館の經營の前面に出ず、中國人を立てることに配慮し、經營をしていたと思われる。さらに、「設立」という言葉に氣をつけて、「夏瑞芳即和日人進行商談、合資經營、但仍用商務印書館的名稱」⁽²⁶⁾の記述をみると、「日中合辦」の際、商務印書館は、實際上、新會社の「設立」であり、この二點の文書の示す日中雙方の認識から、商務印書館は原亮三郎の「經營」にあつたと考えられる。

ハ) ニ) ホ) について。

張謇は1906年當時、「師範學校と小中學校の創辦に注」⁽²⁷⁾いでいたという。

同時に1906年は、1905年5月に始まったアメリカ商品ボイコット運動が利権回収運動に発展しつつある時であり、親友・曾少卿はその中心にいた。それゆえ、張謇は席子佩らとともに、その政治的目的と教科書市場の獲得のために中國圖書公司を設立し、自己の知りうる商務印書館の祕密＝「商務印書館中多日資」を意圖的に曾少卿に洩らし煽動し、「中國」という冠稱とそのキャンペーンを、つまり、理性ではなく感情に訴える手段を採らせしめた、と推測しうる。つまり、張謇は“經濟活動”と“政治運動”の両面から反商務印書館活動を強力に具體化しうる立場にあったのである。このような政治的力を持ち、資本金50萬元（商務印書館は資本金100萬元）を持つ中國圖書公司を商務印書館が“強力な敵”とみたのは當然であった。この一戦は、本業の教科書出版でも、株の操作を含めた闇闘でも商務印書館が勝利を収めた。しかし、この1906年の中國圖書公司の登場以來、商務印書館の当初の大きな強みであり、アキレス腱と日中雙方に認識されていた日本資本の参加は、商務印書館の最大の弱點として顯在化したのである。逆に見ると、日中双方が「合辦」の事實を公表せず、隠す形で「合辦」し続けようとしたことは、當時の、そして現在に續く中國人の心の在り方と行動、つまり、漢民族の基底にある自尊心は、宣傳・煽動により、その對としての排外思考に轉化し非合理的行動を容易に惹起することを日中双方がともに十分に把握していた故であったといえよう。

民族自立のスローガンを持つ辛亥革命の成功による、民族主義の高揚の下で、中國圖書公司と同じく「純中國資本」を標榜する、僅か2萬5千元の資本金の中華書局が登場し、新しい時代の教科書をいち早く準備し、同時に、商務印書館のアキレス腱に矢を射たとき、商務印書館は、經營、編輯、印刷、出版の全ての日本色を早急に斷固として一掃せざるをえなくなった。

中華書局は二つのスローガン——「教科書革命」と「純中國資本」⁽²⁸⁾——で、商務印書館の一大強敵になったのである。中國圖書公司が中華書局と同じ「純中國資本」を標榜しながら、自身の出版經驗の不足と商務印書館の激しい攻勢によって、規模を縮小し、結局、商務印書館に吸収され“敗退”したのは、「清朝の學部の下での教科書」という點は同種であり、商務印書館の教科書を質的に凌ぐ事は出来なかったからである。一方、中華書局

中華民國成立後の中國の教科書の刊行は、後には開明書店等も設立されるが、商務印書館と中華書局を中心に進められていく。そして、1922年、商務印書館の『新法教科書』、中華書局の『新體教科書』等の、會話教科書ではない・口語體で書かれた教科書の刊行は、中國語自體の變化を體現したもののとして、日本の中國語教育にも影響を與えていくことになるのである。

- (1) 波多野太郎編『中國文學語學資料集成 第2編』(1988年4月～1990年6月不二出版刊) 20收載。
- (2) 波多野太郎編『中國文學資料彙刊 第1編』(1984年7月～1987年5月不二出版刊) 11收載。
- (3) 『中國語書誌』1994年8月10日第1刷不二出版刊。中國語學研究會『中國語學新辭典』(1969年10月15日光生創刊) 所載 (pp. 255-256) 尾崎實「宮話指南」の項目。
- (4) 前掲『中國語書誌』P. 45は「複刻本」とする。「重排本」の誤り。
- (5) 次のような刊本の流れも想定できる。

(6) それまで通行していた北京官話テキスト T. F. Wade『語言自邇集』(1867 年刊)にあるような初級段階の發音部分などとはずし、中級のテキストとして編まれていること。内容を「應酬須知」,「官商吐屬」,「使令通話」,「官話問答」に分けて實用化を計ったこと。『語言自邇集』に比し、新しい

北京官話を反映していたこと。

- (7) 『語言自邇集』の2冊本, 大きさ(41センチ)に比し, 初版本は22センチ, その後の重排本もより小振りとなり, 1冊本で輕便であったこと。
- (8) 矢作勝美『明朝活字』昭和51年12月20日初版第1刷平凡社刊を参照。
- (9) 宮田安『唐通事家系論攷』(昭和54年12月10日長崎文獻社刊)の諸記述による。
- (10) 『對支回顧録』P. 95~96, 鄭永邦は『對支回顧録』P. 37下に畧傳あり。また, 同書P. 228上によれば, 用吉佐久馬は『官話指南』使令通話に登場する「用吉大夫」であるという。
- (11) 前掲『中國語書誌』P. 46は「不詳である」とする。なお, 未見であるが, 同じく飯河道雄『譯注聲音重念附 官話指南自修書 應對須知篇及使令通話篇』(大正13年?月大連大阪屋號書店刊)には同文が掲示されていると考えられる。
- (12) 『山本條太郎 傳記』山本條太郎翁傳記編纂會1942年刊「年譜」p. 8の1903年には, 「この年商務印書館を經營」とある。山本條太郎の岳父は原亮三郎である。P. 75には, 山本條太郎が原亮三郎に出資を引き受けさせたとする。なお中國側の諸論は原亮三郎が經營していたことを認めていない。
- (13) 『文史資料選輯』合訂本(中國人民政治協商會議全國委員會文史資料研究委員會編)1986年中國文史出版社刊第15冊, 第43輯所載p. 69。
- (14) 『出版史料』第2輯(上海 學林出版社)1983年12月, P. 7梁洋「上海書業公所與上海書業公會」には, 木刻, 石印の線裝本の舊派の同業團體は, 1905年に“書業公所”を再組織した, とあり, その責任者に席子佩の名もある。一方, 鉛印洋裝本の同業團體も, “書業公會”を1906年に組織, 責任者に夏粹芳まゝ〔瑞芳〕の名がある。中國圖書公司の席子佩は夏瑞芳の商務印書館に對抗する前から, 點石齋を經營していることから, 席子佩は教科書出版への進出とともに, 新しい時代の鉛印洋裝本への進出を狙ったものとして中國圖書公司を考えたのかもしれない。
- (15) 陸費達(伯鴻)「論中國教科書史書」(『中國近代出版史料』初編 張靜盧輯註 1953年群聯出版刊)所收p. 213に「所出各書以高小之史地爲最著名。惜進行太緩, 書未出齊, 該公司已以周轉不靈, 不能不縮小範圍, 勉強支持至民國二年, 盤與商務印書館」, また, 同「六十年來中國之出版業與印刷業」(『中國出版史料』補編 張靜盧輯註 1957年中華書局刊)所收p. 279に「書業的營業, 在前清末年, 大約每年不過四五百萬元: 商務印書館約佔三分之一, 文明書局, 中國圖書公司, 集成圖書公司等合佔三分之一, 其他各家佔三分之一」とある。この2つの文は, とともに「中華民國21年6月1日上海」の記があり, 『申報月刊』第1卷第1期原載。中國圖書公司の身賣りは民國2年(1913)とあるが, 章錫琛の文により, ここでは1914年4月としておく。

また、1911年頃の營業規模の違いがわかる（1911年の商務印書館の總賣上約167萬6千元）。

- (16) 樽本照雄『清末小説閑談』1983年9月20日法律文化社刊。p. 381注（12）によれば、『小説海』の奥付に「中國圖書公司和和記」とあるという。
- (17) 前掲『清末小説閑談』p. 380。
- (18) 前掲『清末小説閑談』pp. 374—375。
- (19) 費行簡『近代名人小傳』近代中國史料叢刊第八輯（文海出版社）所收p. 449の原文。
- (20) 前掲『清末小説閑談』p. 375。
- (21) 『中國近代史詞典』（陳旭麓等主編。1983年上海辭書出版社 第3次印）及び『張謇傳稿』（章開沅著，藤岡喜久男譯。1989年東方書店刊）によれば，張謇（1852～1926）字は季直，號は嚳庵。江蘇，南通の人。光緒20年狀元。當時，江蘇教育會長で，江蘇省の教育に力を持っていた。1902年より教育事業にも力をいれており，1904年上海大達輪歩公司設立，1905年より江蘇教育會會長で，實業界，教育界の有力官僚で，1909年九月中國圖書公司總理に推されている。中華民國成立前の1911年には，學部の中央教育會會長を勤め，成立後の1913年から1915年まで農工商務大臣，思想的に，尊孔讀經を主張し，白話文や新文化運動に反対し続けた。
- (22) 中國圖書會社の資本金100萬弗は授權資本金で，初めは50萬弗を資本金とし，その内，35萬弗を公募し，後に増資の豫定であることがわかる。
- (23) 引用者未見。後考に待ちたい。
- (24) 『近代日支文化論』（1941年10月大東出版社刊）p. 107「中國新書店盛裏記」，pp. 101—114所載「日支合辦時代」の項。
- (25) 前掲『清末小説閑談』pp. 395—400。
- (26) 前掲『文史資料選輯』合訂本第21冊，第61輯所載，胡愈之「回憶商務印書館」p. 207。
- (27) 前掲『張謇傳稿』p. 156。
- (28) 前掲『文史資料選輯』合訂本第18冊，第53輯所載pp. 140—165鄭貞文「我所知道的商務印書館編譯所」P. 143による。原文は「教科書革命」と「完全華商自辦」。